

- 問1 経済活動を行う三つの主体である家計・企業・政府の関わりにおいて、政府が家計に対して社会保障サービスを提供したり、企業に対して道路などの公共事業を行ったりするための財源として、家計や企業が政府に対して支払うものを何といますか。 (2020年 新潟県公立入試 類似)
1. 税金 2. 労働力 3. 配当 4. 社会保険料
-
- 問2 「経済の番人」とも呼ばれる公正取引委員会に関する説明として、その役割と組織の性質が正しく述べられているものを選びなさい。 (2019年 千葉県公立入試 類似)
1. 内閣府の外局として設置されており、独占禁止法を運用して市場の監視を行う。 2. 経済産業省の内部組織として設置されており、国内企業の国際競争力を高める役割を持つ。 3. 消費者庁の指導の下で、製品の欠陥による事故に対して企業に賠償を命じる。 4. 裁判所の一部として機能し、企業間の契約トラブルを民事裁判で解決する。
-
- 問3 2018年に日本やアジア・太平洋地域の計11か国の間で調印された、貿易の自由化や投資、知的財産の保護など広範な分野での連携を強化するための経済連携協定 (EPA) を何といますか。 (2024年 福島県公立入試 類似)
1. TPP11 2. AU 3. UNESCO 4. BRICS
-
- 問4 1ポンドあたりの円の価格が上昇し、円の価値が他国の通貨に対して相対的に下がる「円安」の状態が続いた場合、海外から日本を訪れる旅行者の動向とその理由として最も適切なものはどれですか。 (2016年 鹿児島県公立入試 類似)
1. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に安くなるため、訪日旅行者が増加する要因となる。 2. 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に高くなるため、訪日旅行者が減少する要因となる。 3. 日本から海外へ行く際の費用が安くなるため、日本国内の観光需要が減少する要因となる。 4. 為替相場が変動しても、外国人観光客が日本で支払う費用の実質的な負担は変化しない。
-
- 問5 資本主義経済において、私企業が中心となって生産活動を行う際、企業間での競争が活発に行われることで消費者が得られる利点として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 大分県公立入試 類似)
1. 政府が商品の価格を一定に保つため、家計の支出が常に安定する。 2. 公共企業が独占的に商品を提供するため、商品の品不足が全く起こらなくなる。 3. 企業がより多くの顧客を獲得しようとするため、商品の品質が向上し、価格が低下する。 4. 中小企業の割合が極端に高まることで、価格競争が停止し、地域ごとの限定商品のみが流通する。
-
- 問6 外国為替市場において、日本円を売ってアメリカのドルを買う需要が高まった結果、ドルの価値が円に対して相対的に上がる現象を何といますか。 (2024年 山梨県公立入試 類似)
1. 円安ドル高 2. 円高ドル安 3. デフレーション 4. 円の最高値更新
-
- 問7 製品の欠陥によって消費者が生命や身体、あるいは財産に損害を負った場合、製造業者に「過失 (不注意)」があったことを消費者が証明しなくても、損害賠償を請求できることを定めた法律の名称として正しいものを選択してください。 (2020年 大阪公立入試 類似)
1. 製造物責任法 (PL法) 2. 消費者基本法 3. 消費者契約法 4. 独占禁止法
-
- 問8 外国為替相場が1ドル100円から1ドル80円に変動した場合、海外から10ドルで輸入される牛肉の国内価格 (関税等は考慮しない) と、その経済的影響について述べた文として正しいものはどれですか。 (2020年 沖縄県公立入試 類似)
1. 牛肉の輸入価格が1000円から800円に下がり、輸入業者や消費者にとって有利になる。 2. 牛肉の輸入価格が1000円から1200円に上がり、輸入業者にとって不利になる。 3. 牛肉の輸入価格が1000円から800円に下がるが、輸出企業にとっては利益が増えるため有利になる。 4. 為替相場が変動しても輸入価格は1000円のまま変わらず、国内経済への影響はない。
-
- 問9 市場で取引される商品の多くは、需要と供給のバランスによって価格が決まりますが、国民生活に大きな影響を与える特定のサービスについては、国や地方公共団体が決定や認可に関与しています。鉄道、バス、電気、水道などのサービスにおいて設定されている、このような価格を総称して何といますか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
1. 公共料金 2. 均衡価格 3. 独占価格 4. 為替相場
-
- 問10 需要曲線と供給曲線のグラフを用いた分析において、価格が高い位置にあるために、供給曲線上の数量が需要曲線上の数量を上回っている状況 (供給過剰) にあるとします。この後、市場価格はどのように変化すると考えられますか。その理由とともに適切なものを選びなさい。 (2024年 徳島県公立入試 類似)
1. 売れ残りを抱えた生産者が価格を下げるため、均衡価格に向かって下落する。 2. 商品が不足しているため、消費者の競争により均衡価格に向かって上昇する。 3. 生産者が供給量をさらに増やすことで、高い価格が維持される。 4. 政府が介入して買い取りを行うため、価格は一定のまま変化しない。
-
- 問11 ある期間の為替相場において、1月 (1ドル=80円)、6月 (1ドル=100円)、12月 (1ドル=120円) という推移があったとします。このうち、日本の自動車メーカーが米国へ製品を輸出する際に、最も価格競争力が低下し、厳しい状況になると考えられる時期とその理由を説明したものを選びなさい。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる 2. 12月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場での販売価格を安く設定できなくなるため、輸出企業にとって不利になる 3. 1月のレートでは円の価値が最も低いため、米国から輸入する部品代が高騰し、製造コストの面から輸出に不利になる 4. 12月のレートでは円の価値が最も低いため、日本円で受け取る代金が目減りし、企業の利益が減少するため不利になる
-
- 問12 価格を縦軸、数量を横軸にとり、右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線を用いて市場の動きを考えたとき、実際の市場価格が、二つの曲線が交わる点 (均衡点) よりも高い状態にある場合、市場ではどのような動きが起こると考えられるか。 (2021年 愛媛県公立入試 類似)
1. 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態となり、売れ残りを解消するために価格が下落していく。 2. 需要量が供給量を上回る「超過需要」の状態となり、品不足を解消するために価格が上昇していく。 3. 供給量と需要量が一致しているため、市場に過不足はなく、価格はそのまま維持される。 4. 電気やガスなどの公共料金と同様に、政府が介入して価格を一定に保つための調整が行われる。
-
- 問13 1960年代のアメリカ合衆国において、消費者が自立した主体として行動できるよう「安全を求める権利」や「知らされる権利」などを含む「消費者の四つの権利」を初めて提唱し、各国の消費者保護政策に大きな影響を与えた大統領は誰ですか。 (2018年 大阪公立入試 類似)
1. ケネディ 2. フランクリン・ルーズベルト 3. オバマ 4. リンカーン

答え合わせ・解説

| | | |
|-----|---|---|
| 問1 | 答え 1 税金 | 政府は、家計や企業から集めた税金を主な財源として、公共施設の整備（公共事業）や社会保障などの公的なサービスを国民に提供しています。これによって、市場だけでは十分に提供できないサービスが補われ、国民生活の安定が図られています。 |
| 問2 | 答え 1 内閣府の外局として設置されており、独占禁止法を運用して市場の監視を行う。 | 公正取引委員会は、独占禁止法の目的を達成するために設置された行政機関です。特定の産業を振興する省庁から独立して公平な判断を下す必要があるため、内閣府の外局として強い独立性を持って運用されています。不当な取引制限がないかを監視し、違反がある場合には排除措置命令や課徴金の納付命令などを出します。 |
| 問3 | 答え 1 TPP11 | アメリカ合衆国の離脱後、日本を含む11か国で改めて合意された協定で、正式名称を「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定」といいます。モノの関税をなくすだけでなく、サービスや投資の自由化、知的財産の保護といった高度なルールを地域全体に広めることを目的としています。 |
| 問4 | 答え 1 日本での滞在費や買い物の費用が相対的に安くなるため、訪日旅行者が増加する要因となる。 | 円安は、外国の通貨に対して円の価値が下がることを指します。この状態では、外国人観光客は自国の通貨をより多くの円に替えることができるため、日本国内での宿泊費や食事代、交通費などの実質的な負担が軽くなります。その結果、日本への旅行がしやすくなり、訪日旅行者（インバウンド）の増加につながります。 |
| 問5 | 答え 3 企業がより多くの顧客を獲得しようと努力するため、商品の品質が向上し、価格が低下する。 | 資本主義経済では、利潤を目的とする私企業が自由に経済活動を行います。企業同士が顧客を求めて競い合う「企業間の競争」が機能すると、他社よりも魅力的な商品を提案するために技術革新による品質向上が進んだり、より安く提供するために生産効率を高めて価格を下げたりする動きが生まれます。これにより、消費者はより良いものをより安く購入できるという恩恵を受けます。 |
| 問6 | 答え 1 円安ドル高 | 外国為替相場は、通貨に対する需要（欲しがる動き）と供給のバランスによって変動します。円を売ってドルを手に入れようとする動きが強まると、市場ではドルの価値が上がり、円の価値が下がるため、この現象を円安ドル高と呼びます。 |
| 問7 | 答え 1 製造物責任法（PL法） | 現代の高度に複雑化した工業製品において、消費者が企業の内部事情を調べて「過失」を証明することは非常に困難です。そのため、1994年に制定されたこの法律では、過失の有無にかかわらず、製品そのものに「欠陥」があったことが証明されれば、製造業者が賠償責任を負う仕組みが整えられました。 |
| 問8 | 答え 1 牛肉の輸入価格が1000円から800円に下がり、輸入業者や消費者にとって有利になる。 | 1ドル100円の時とは10ドルの商品を仕入れるのに1000円必要ですが、1ドル80円の円高局面では800円で済むようになります。このように円高は、輸入製品を安く購入できるため、輸入業者やそれを利用する国内の消費者にとって大きなメリットとなります。一方で、輸出企業にとっては海外での販売価格が割高になるため、不利に働く側面があります。 |
| 問9 | 答え 1 公共料金 | これらのサービスは人々の生活に不可欠なインフラとしての性質を持つため、企業の利益追求のみによって価格が急騰したり、供給が不安定になったりすることを防ぐ必要があります。そのため、国や自治体が介入して、公平で安定した価格になるよう管理されています。 |
| 問10 | 答え 1 売れ残りを抱えた生産者が価格を下げるため、均衡価格に向かって下落する。 | 供給過剰の状態では、商品を売り切りたい生産者が価格を引き下げて販売しようとし、価格が下がると需要量が増え、逆に供給量は抑制されるため、最終的には需要量と供給量が一致する均衡価格へと向かいます。これを価格の自動調節作用と呼びます。 |
| 問11 | 答え 1 1月のレートでは円の価値が最も高く、米国市場でのドル建て価格が上昇しやすいため、輸出企業にとって不利になる | 示された3つの時期のうち、1ドル＝80円である1月が最も円高の状態です。円高の状況下では、例えば日本で100万円の車を輸出する場合、1ドル＝120円の時（約8,333ドル）に比べて、1ドル＝80円の時（12,500ドル）の方が、米国での販売価格が高くなってしまいます。このように、現地での価格が上昇し、商品が売れにくくなるため、最も円高である1月が輸出において最も不利な時期といえます。 |
| 問12 | 答え 1 供給量が需要量を上回る「超過供給」の状態となり、売れ残りを解消するために価格が下落していく。 | 市場価格が均衡価格より高い場合、売りたい側が提供する量に対して買いたい側の希望が少なくなる。この「超過供給」の状態では、売り手は在庫を減らすために価格を下げる判断をするため、価格は徐々に均衡点へと近づいていく。 |
| 問13 | 答え 1 ケネディ | 1962年、アメリカのケネディ大統領は「安全である権利」「知らされる権利」「選択できる権利」「意見を聞いてもらう権利」の四つを提唱しました。それまでは「買い手が注意すべき（自己責任）」と考えられていた消費者の立場を、権利として政府が保護する方針へと転換させる歴史的な出来事となりました。日本の消費者保護基本法（現在の消費者基本法）などの制定にも大きな影響を与えています。 |